

DATA | 11年データ(財務・非財務サマリー) (2024年3月31日時点)

連結経営指標	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
調剤報酬改定、並びに、薬価改定が行われた年度		調剤 薬価		調剤 薬価		調剤 薬価	調剤 薬価 ^{*11}	調剤 薬価	薬価	調剤 薬価	薬価
経営成績(会計年度)											
売上高	165,347	181,844	219,239	223,468	241,274	245,687	268,520	278,951	299,392	313,318	340,310
売上総利益	25,623	31,929	39,068	39,258	43,837	41,975	46,372	49,374	52,422	53,643	57,236
販売費及び一般管理費	20,878	25,281	28,578	30,738	33,250	35,242	38,779	41,267	45,833	46,057	48,093
営業利益	4,744	6,647	10,489	8,519	10,587	6,733	7,593	8,106	6,589	7,586	9,142
EBITDA ^{*1}	9,129	10,923	15,615	14,237	17,127	14,525	15,491	16,286	14,974	16,337	18,251
経常利益	4,188	6,003	9,878	7,976	10,138	6,077	7,405	8,409	6,767	7,682	9,439
親会社株主に帰属する当期純利益	1,901	2,778	6,329	4,638	6,104	3,790	6,697	3,538	3,705	4,458	2,553
キャッシュ・フロー(会計年度)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,243	5,831	19,327	△940	23,141	13,572	13,192	11,213	19,411	7,532	20,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,510	△8,437	△7,823	△28,444	△13,843	△1,770	△2,731	△7,767	△9,313	△10,018	△13,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,782	1,422	7,031	18,205	△2,034	△10,516	△7,955	△2,806	△17,448	713	△4,430
財政状況(会計年度末)											
総資産 ^{*2}	117,295	130,141	157,609	178,347	186,573	178,677	185,551	186,262	178,753	185,297	195,087
純資産	15,849	17,635	32,473	36,447	41,506	41,073	47,072	49,868	52,876	56,483	58,351
現金及び現金同等物の期末残高	15,027	13,844	32,380	21,200	28,464	29,749	32,254	32,893	25,543	23,770	26,034
商品及び製品	12,165	15,911	15,328	21,455	20,873	22,272	22,988	23,139	23,024	28,416	28,992
有利子負債 ^{*3}	62,037	68,327	66,794	86,524	87,611	81,302	74,381	73,219	56,597	58,128	54,925
1株当たり情報											
1株当たり純資産額(円) ^{*4}	545.32	628.80	1,015.11	1,139.35	1,297.50	1,369.52	1,569.77	1,663.01	1,763.34	1,888.17	1,950.44
1株当たり当期純利益金額(円) ^{*4}	65.62	97.24	216.42	145.02	190.84	121.74	223.33	118.01	123.56	148.92	85.35
財務・非財務データ											
連結売上高増加率(%)	18.6	10.0	20.6	1.9	8.0	1.8	9.3	3.9	7.3	4.7	8.6
販管費率(%)	12.6	13.9	13.0	13.8	13.8	14.3	14.4	14.8	15.3	14.7	14.1
連結営業利益率(%)	2.9	3.7	4.8	3.8	4.4	2.7	2.8	2.9	2.2	2.4	2.7
ROA(%) ^{*5}	1.8	2.2	4.4	2.8	3.3	2.1	3.6	1.9	2.0	2.4	1.3
ROE(%) ^{*6}	12.0	16.6	25.3	13.5	15.7	9.2	15.2	7.3	7.2	8.2	4.4
自己資本比率(%) ^{*7}	13.5	13.6	20.6	20.4	22.2	23.0	25.4	26.8	29.6	30.5	29.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ^{*8}	8.6	7.1	24.4	—	37.1	25.8	34.9	35.1	64.8	28.2	68.7
D/Eレシオ(倍) ^{*9}	3.9	3.8	2.1	2.4	2.1	2.0	1.6	1.5	1.1	1.0	0.9
設備投資額	9,069	12,279	8,073	23,344	15,316	5,254	12,025	9,492	8,362	10,321	12,188
減価償却費	3,825	3,631	4,461	4,741	5,214	6,304	6,316	6,416	6,569	6,740	7,170
研究開発費	1,534	1,767	1,913	2,388	2,784	2,764	2,991	2,776	3,411	3,065	2,765
従業員数(名) ^{*10}	3,009	3,283	3,435	3,781	4,075	4,383	4,904	5,221	5,552	5,689	5,864

* 数値は単位未満を切り捨てた数値で表示しております。ただし%表示の数値は小数点以下第2位を四捨五入しております。

*1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
 *2. 2018年3月期以前の数値について、会計基準の変更に伴う遡及適用による表示修正を行っておりません。
 *3. 有利子負債 = 借入金 + リース債務 + 割賦未払金 + 社債

4. 当社では、2015年10月1日及び2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。2014年3月期の期初にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。
 *5. ROA = 親会社株主に帰属する当期純利益 / (期首期末平均総資産)
 *6. ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 / (期首期末平均自己資本)
 *7. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

*8. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い : 営業キャッシュ・フローが負の場合は記載しておりません。
 *9. D/Eレシオ = 有利子負債 / 純資産
 *10. 従業員数は、就業人員数を表示しております。準社員、契約社員、嘱託社員、パートタイマー、アルバイトなどの臨時雇用は含まれておりません。
 *11. 消費税率の変更に伴い2019年10月に薬価改定が実施されました。薬価改定に伴い、調剤報酬の一部が調整改定されました。

DATA | 社外からの評価・外部機関への参画

サステナビリティ

国連グローバル・コンパクトへ署名

2023年8月に、CSRに関する国際的なイニシアチブである国連グローバル・コンパクトに署名しました。「グローバル・コンパクト」に参加することは4つの分野(人権、労働、環境、腐敗防止)の10原則に対する企業姿勢を明らかにするものです。グループの役職員に本趣旨を周知するとともに、10原則の価値観を企業活動に照らし合わせ改善点を見極め、持続的な企業価値向上に取り組んでいきます。



「FTSE Blossom Japan Index」「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」構成銘柄に選定

ESG(環境・社会・ガバナンス)について優れた対応を行っている日本企業を対象とした指数「FTSE Blossom Japan Index」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の両構成銘柄に、2023年から継続して選定されました。



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言へ賛同

2022年6月に金融安定理事会(FSB)による「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」による提言に賛同し、TCFD提言に基づく開示を着実に進めています。



CDP「気候変動レポート2023」で「B」スコア評価を獲得

CDPが公表した「気候変動レポート2023」において、「B」スコアと評価されました。現時点での評価である「B」スコアは“マネジメントレベル”とされ、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している」と評価されたことを示しております。



人的資本経営

「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」認定

経済産業省が定める「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」を顕彰する制度である「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に日本調剤・日本ジェネリック・メディカルリソースが認定、「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」に日本医薬総合研究所が認定を受けております。

※健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



くるみん

子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として、日本調剤、日本ジェネリックは、厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。



「えるぼし」認定

日本調剤は、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が評価され、女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」認定の最高位を取得しました。



「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」を取得

日本政策投資銀行によるサステナビリティ評価認証融資のひとつで、独自の評価システムにより、役職員への健康配慮の取り組みが優れた企業を評価・選定する「DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付」を2023年に取得しました。



トモニン

日本調剤では、「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマークである「トモニン」を2021年に取得し、介護離職防止に向けた取り組みを行っています。

